

財政比較分析表について

財政比較分析表は、類似団体間で主要財政指標等の比較分析を行い、各団体の財政状況について市民のみなさんに分かりやすく示すためのものとして、総務省において作成されたものです。

「分析欄」では、京丹後市の各指標における背景や要因などについて、また、行財政改革の取り組みなどについて記述しています。

■類似団体の設定

比較分析の対象となる類似団体は、「財政指数表（都市）」の類型に基づき選定しています。

類型は、「人口」と「産業構造」により設定されていて、京丹後市は「Ⅱ－２」の類型に属しています。

「Ⅱ－２」の類型は、人口が５万５千人～８万人で、２次産業と３次産業が全体の８５％以上～９５％未満かつ３次産業が５５％未満の産業構造をもつ都市が該当します。

※第１次産業…農林水産業 第２次産業…製造業や建設業など 第３次産業…商業や各種サービス業など

▽比較分析の対象となる「Ⅱ－２」の類型に属する類似団体（２９団体）

秋田県湯沢市、山形県天童市、福島県須賀川市、茨城県坂東市、栃木県大田原市、栃木県真岡市、群馬県館林市、群馬県藤岡市、埼玉県羽生市、埼玉県本庄市、千葉県銚子市、富山県南砺市、富山県氷見市、山梨県南アルプス市、長野県伊那市、長野県塩尻市、長野県千曲市、長野県佐久市、岐阜県恵那市、静岡県袋井市、静岡県島田市、愛知県碧南市、滋賀県高島市、滋賀県東近江市、滋賀県近江八幡市、**京都府京丹後市**、兵庫県丹波市、徳島県阿南市、佐賀県伊万里市

■分析指標

比較分析を行う指標は、次の６項目とされています。各指標の説明については、別紙[参考](#)をご覧ください。

○財政力指数	…「財政力」
○経常収支比率	…「財政構造の弾力性」
○起債制限比率	…「公債費負担の健全度」
○人口１人当たり地方債現在高	…「将来負担の健全度」
○ラスパイレス指数	…「給与水準の適正度」
○人口１,０００人当たり職員数	…「定員管理の適正度」

■その他

総務省のホームページにおいて全団体（都道府県及び政令指定都市、市区町村）の財政比較分析表が平成１８年３月３１日から公表されています。

財政比較分析表における各指標について

1 財政力指数 (0.34)

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある富裕な団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

2 経常収支比率 (93.9%)

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70～80%の範囲内にあるのが標準的とされており、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

3 起債制限比率 (12.3%)

毎年度経常的に収入される財源（標準財政規模）のうち、公債費（普通交付税が措置されるものを除きます）に充てられたものの占める割合です。起債制限比率が20%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

4 人口1人当たり地方債現在高 (718,049円)

人口1人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）です。

5 ラスパイレス指数 (91.7)

地方公共団体の一般行政職の給料額と国の行政職俸給表（一）の適用職員の俸給額とを、学歴別、経験年数別にラスパイレス方式により対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。

6 人口1,000人当たり職員数 (13.04人)

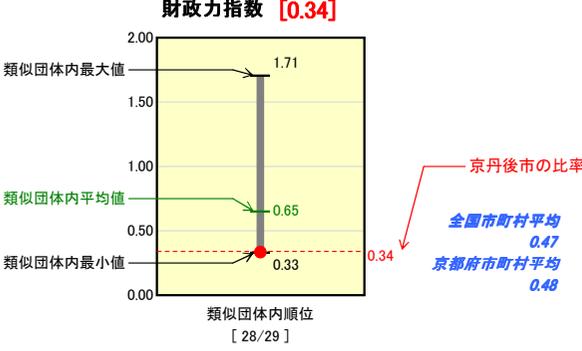
人口1,000人当たりの職員数です。

市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

京都府 京丹後市

人口	65,129人(H17.3.31現在)
面積	501.84 km ²
歳入総額	32,105,219千円
歳出総額	31,201,726千円
実質収支	592,423千円

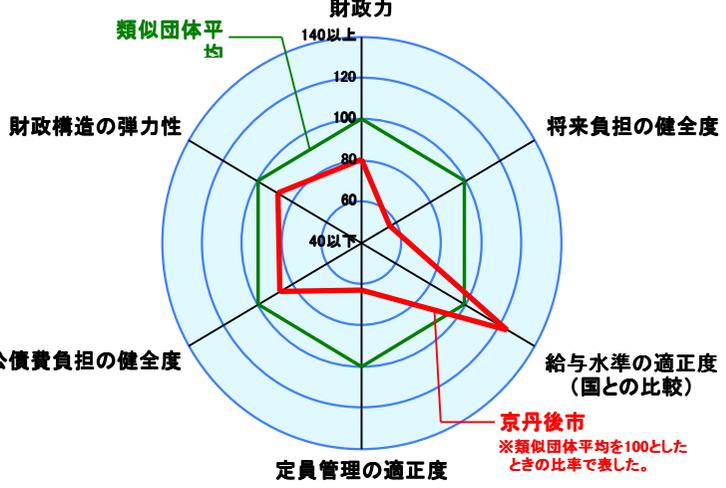
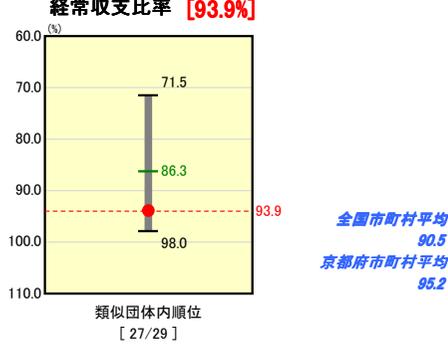
財政力



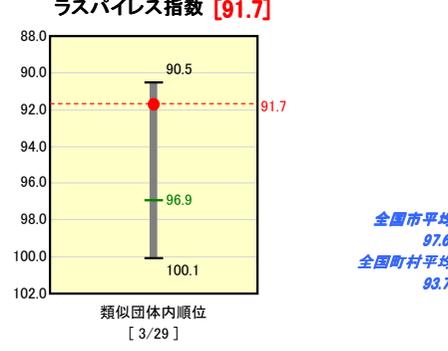
将来負担の健全度



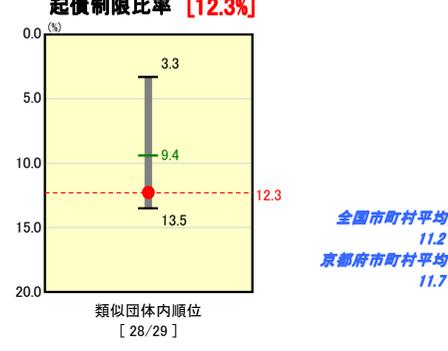
財政構造の弾力性



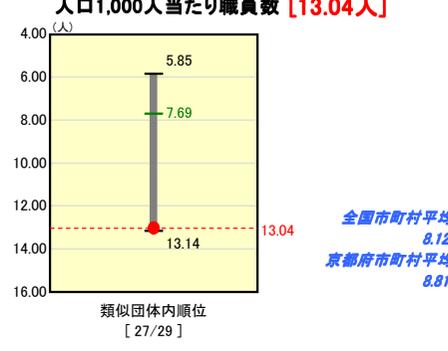
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】平成16年度に6町が合併したが、合併前の平成15年度の6町単体平均でも0.32である。合併により若干改善されたものの、類似団体平均を大幅に下回っている。財政基盤強化のため、市税の徴収強化策(戸別訪問・口座振替納付を奨励し、平成21年度には市税全体で99%の徴収率をめざす。また歳出面では、退職者不補充等により5年間で約1/4の職員削減を行うなど、人件費をはじめ歳出の徹底的な見直しにより平成21年度の財政規模を約270億円程度(平成17年度予算290億円)へ引き下げる。

【経常収支比率】合併により、保育所(29)、小学校(31)、中学校(2)というように公共施設数及び職員数(827人)が類似団体と比べ非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を高めている。平成17年度に行財政改革推進計画を策定し、経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

【起債制限比率】多額の地方債発行による元金償還に加え、旧一部事務組合分の公債費が加算されたことにより、類似団体平均値を大きく上回っている。今後も合併特例債を活用しブロードバンドネットワーク整備事業、新斎場建設事業などの大型事業が予定されていることから、今後も上昇が見込まれるが、府債付金や高金利債の繰上償還を実施するなど比率の上昇を抑えようと、年度毎、元金償還額以下の新規発行に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】合併前に実施した地域インターネット整備事業債(約9億円)及び国営農地開発に係る土地改良事業債(約13億円)等の大型の起債発行、また、合併により一部事務組合分の起債を継承したことにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、元金償還額以下の起債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還(平成17年度5千万円実施)も実施し、起債残高の減少に努める。

【人口1,000人当たり職員数】平成16年度の合併により6町、2一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体と比較すると突出している。定員適正化計画に基づく消防職以外の退職者の不補充(5年間実施)や民間委託の推進等により、今後5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、人口1,000人当たりの職員数を平成22年度には10人以下を実現する。